

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成27年7月31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)					
京都市中京区壬生東高田町1-2		地方独立行政法人 京都市立病院機構 理事長 森本 泰介 電話075-311-5311					
主たる業種	一般病院	細分類番号				8   3   1   1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	地球環境に配慮し、温室効果ガス等については、環境負荷の少ない機器の導入、各種機器の効率的な使用、公共交通機関の積極利用などにより排出抑制に取り組む。						
計画を推進するための体制	事務局を中心とし、各部署との連携を図り、夏場の節電対策などの地球温暖化対策に取り組む。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	9,498.5 トン	8,245.8 トン			-13.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	8,667.1 トン	8,245.8 トン			-4.9 パーセント	
	実績に対する自己評価	空調温度の適正管理や照明器具の高効率化等の節電努力により、温室効果ガスの排出量を平成25年度比で削減することができた(9,498.5トン→8,245.8トン)。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	病院施設	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100)	17.23	14.70			-14.68 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		実績に対する自己評価	空調温度の適正管理や照明器具の高効率化等の節電努力により、温室効果ガスの排出量を平成25年度比で削減することができた(9,498.5トン→8,245.8トン)。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		76.0 パーセント	88.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	共用スペースの照明の間引き・消灯や空調温度の適正管理を行うとともに、夏季は、本館吹かけのトップライト全面によしずを掛けるなどして、空調負荷の低減を図った。また、待合室の照明120台分について、蛍光灯からLEDに変更するなど、高効率の照明器具への更新を行った。					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	職員駐車場については、使用基準等を定めた管理運営要綱に基づき運営を実施。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	駐車許容台数の枠内で、適正に使用者の管理を行っている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン					
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン					
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	事業所におけるごみの分別及びリサイクルの徹底						
特記事項	平成27年4月1日に理事長が内藤和世から森本泰介に変更。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。